

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	高鍋町日中一時支援事業				開始年度	平成18年度	
基本目標	障がい者の自立と社会参加の促進				終了年度		
担当課(局)	健康福祉課	担当係	社会福係	記入者	吉田 竜人	評価者	井上敏郎
21年度決算	4,310	千円	22年度予算	4,860	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	1,020	千円	22年度人件費	1,012	千円	事業従事者数	0.14 人 0.14 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	障がい者及び障がい児を一時的に預かることにより、障がい者等の日中における活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練等を行うと同時に、障がい者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を図る。
事業の内容	日中において、障害福祉サービス事業所、障がい者支援施設、学校等の空き教室等で、障がい者等に対し、宿泊を伴わない一時的な見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 実利用者数	ニーズに応じた支給決定を行い、利用者数が増加。
	2 実施事業者数(町内)	事業者に積極的な事業の展開を協力してもらい、障害者等の社会参加を促進する。
活動指標	3 延利用日数	実際にどれだけサービス利用があり、負担軽減が図られたか。
	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 支給決定者数	相談があったとき、また相談支援事業者から依頼があったときに支給決定し、事業を拡充。
	2	
3		

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	実利用者数	目標値	6	33	30	
		実績値	33	30	30	
		達成率	%	550.0%	90.9%	90.9%
	実施事業者数(町内)	目標値	か所	1	2	2
		実績値		2	2	2
		達成率	%	200.0%	100.0%	100.0%
延利用日数	目標値	日	1,800	1,800	2,000	
	実績値		2,229	1,951	1,951	
	達成率	%	123.8%	108.4%	108.4%	
活動指標	支給決定者数	目標値	40	40	40	
		実績値	40	40	40	
		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%
	0	目標値	円			
		実績値				
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
0	目標値					
	実績値					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

◎事務事業の評価

妥当性(必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	地域生活支援事業は各市町村が地域の実情に応じて主体的に行う事業である。障害者等を対象にした事業であり、同様の事業を他課・他団体では行っていない。障害者等とその家族の暮らしには必要不可欠なものであり、国が定める必須事業のため廃止はできない。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	21年度の実利用者は30名。学童の利用が多くを占める。放課後の一時的な預かりや、休日の預かりにより、家族の負担軽減に一定の成果が認められる。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	在宅で生活する障がい者を一時的に預かることで、家族の負担軽減に多大な効果がある。 一日の利用時間に応じて単価が定められており、現在は利用者負担額の3分の1を町が助成している。障がい者からの要望も多く、今後も利用者数の増加が考えられるため、経費の削減はあまり期待できない。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	可能性はゼロではないが、専門的な知識と経験を要する事業であるため、現実的に難しい。

事務事業名	高鍋町日中一時支援事業	担当課(局)	健康福祉課
-------	-------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	障害者の自立支援を図るために必要な事業であり、継続して実施する必要がある。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎制度的に必要と考える。(法定事業であるならば事務事業に馴染まないのではないか)
	コスト	現状維持	◎方向性は「現状維持」となったが、小数意見として「自己負担が限りなく無料に近いということで廃止の方向で検討(町単独助成分)するべきである」という意見もあった。